



企業価値を守る 「法務の防波堤」

弁護士による外部通報窓口(コンプライアンス・ホットライン)の設置提案

Presentation for Management



変化するコンプライアンス環境

法的義務の強化

2022年6月施行の**改正公益通報者保護法**により、従業員数300人超の事業者には、内部通報に適切に対応するための体制整備が義務付けられました。

放置するリスク

適切な窓口がない場合、従業員はSNSなどの外部へ告発を行う可能性があります。一度「炎上」すれば、ブランド毀損による損害は計り知れません。

なぜ「社内窓口」だけでは不十分か

人事部や総務部に設置された窓口には、構造的な限界があります。

心理的ハードル



「通報したことが上司にバレるのではないか」「後で報復人事を受けるのではないか」という疑念が払拭できません。

忖度と握りつぶし



窓口担当者が加害者と顔見知りである場合、報告が歪められたり、重要事案が握りつぶされるリスクがあります。

解決策: 弁護士による外部窓口

単なる「受付」ではなく、企業を守るために
高度な「リスク管理機能」を提供します。

弁護士に依頼する3つのメリット



1. 圧倒的な秘匿性

弁護士には法的な守秘義務があります。従業員は「会社とは切り離された第三者」として安心して相談できます。



2. 法的トリアージ

単なる愚痴と、横領やハラスメントなどの「重大な法令違反」を、専門家の視点で初期段階から選別します。



3. 対外的な信用

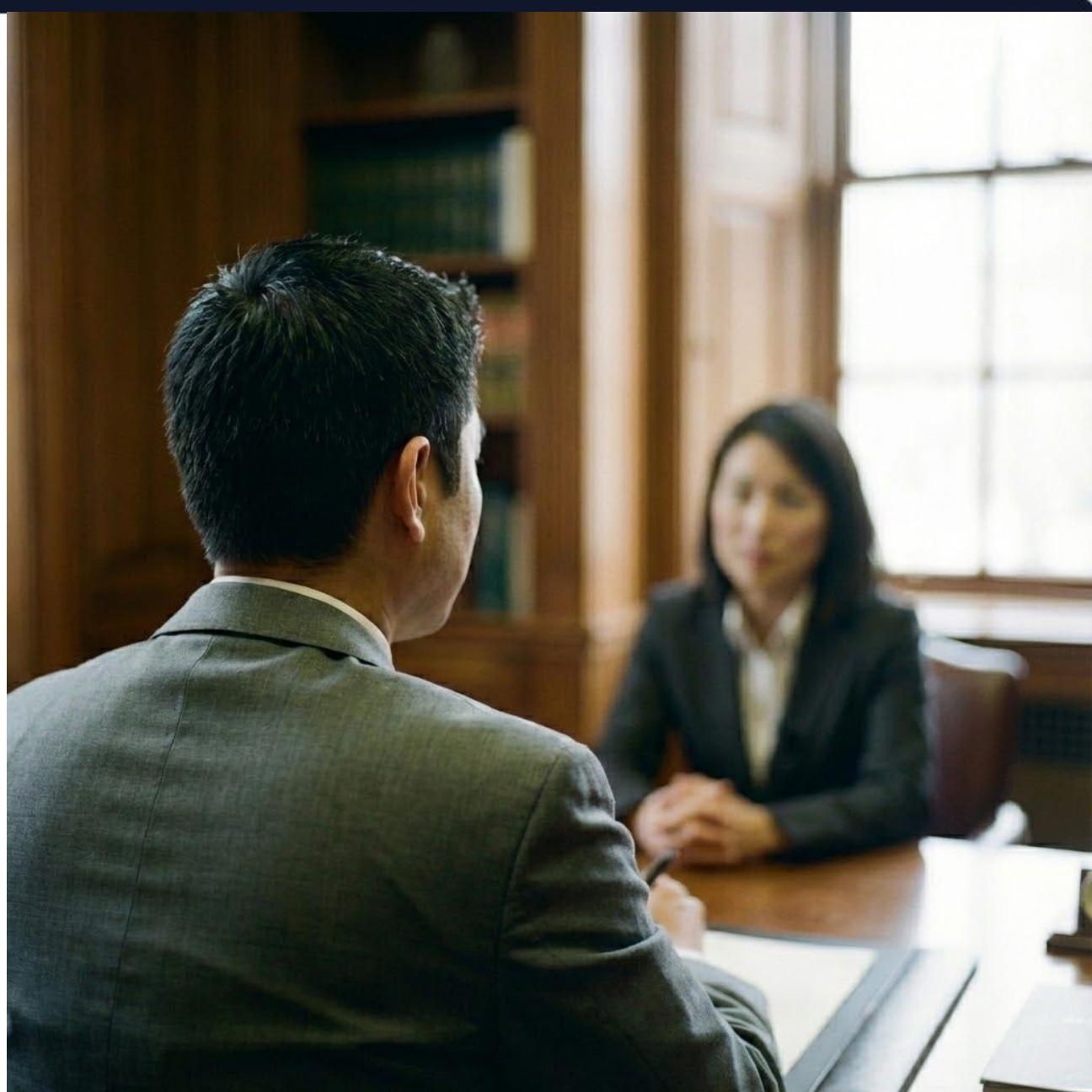
「顧問弁護士等の専門家を窓口にしている」という事実が、株主や取引先に対する強力なガバナンスアピールになります。

守秘義務が生む「真実の声」

弁護士法23条に基づく守秘義務は、一般的な通報代行業者との最大の違いです。

従業員にとって「絶対に漏れない」という確信があるからこそ、深刻化する前の「小さな火種」の情報が集まります。

これにより、いきなりマスコミに垂れ込まれる最悪の事態を防ぎ、まずは社内で自浄作用を働く機会を確保できます。



他サービスとの比較

社内窓口



- ✗ 従業員の安心感
低い
- △ 情報の精査能力
担当者による
- △ 事後の調査対応
内部調査のみ
- ✗ 抑止力効果
ほぼ無し

民間代行業者



- △ 従業員の安心感
普通
- ✗ 情報の精査能力
そのまま転送のみ
- ✗ 事後の調査対応
対応不可
- △ 抑止力効果
限定的

弁護士窓口



- ✓ 従業員の安心感
非常に高い
- ✓ 情報の精査能力
法的整理・評価
- ✓ 事後の調査対応
調査・法的助言
- ✓ 抑止力効果
非常に高い

運用フロー(イメージ)



1. 通報・相談

従業員から弁護士へ
(メール/電話/Web)



2. 法的整理

事実関係の確認と
違法性の一次判断



3. 報告

貴社担当者へ報告
(※希望により匿名化)



4. 調査・是正

社内調査の実施
※希望により弁護士によるサポー
トが可能 (別途契約締結)

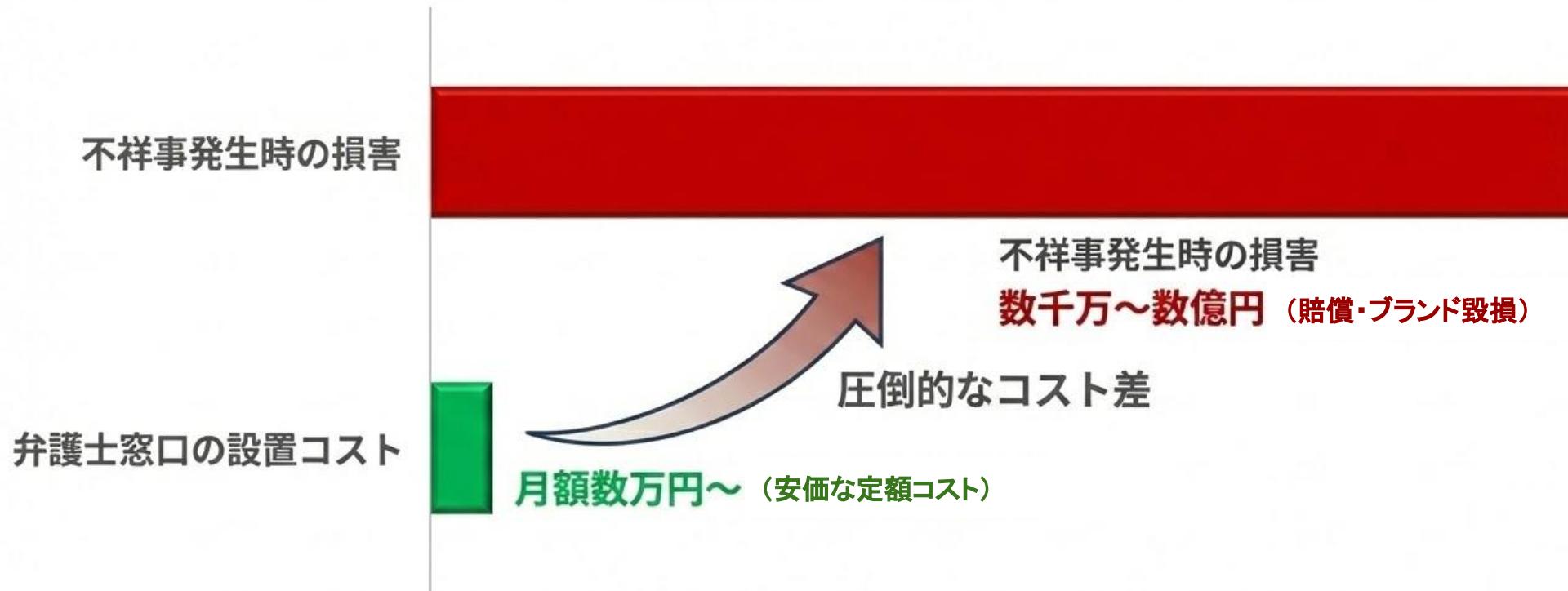


5. フィードバック

通報者への結果通知
(安心感の醸成)

コスト vs リスク回避効果

不祥事発生時の損害と比較すれば、予防コストは極めて安価な「保険」です。



※早期発見により、法的紛争やマスコミ報道に発展する前に解決できる可能性が高まります。

Questions?

コンプライアンスは、企業を守る「最強の鎧」です。



弁護士法人
青山法律事務所